

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
基準日 定時株主総会 3月31日
剰余金の配当 期末 3月31日
中間 9月30日

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
〒541-8502
大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
電話 0120-094-777 (通話料無料)

公告方法 電子公告
当社ホームページ
(<http://www.aoi-electronics.co.jp/>) にて
掲載いたします。
やむをえない理由により、電子公告による
ことができない場合は、日本経済新聞に掲載
いたします。

単元株式数 100株

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせ下さい。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意下さい。
2. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

第 53 期 年次報告書

(2020年4月1日から
2021年3月31日まで)

ごあいさつ

株主のみなさまには、平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、ここに当社第53期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の年次報告書をお届けし、事業の概況をご報告申し上げます。

今後とも変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2021年6月

取締役社長 中山 康 治

会社の概要 (2021年3月31日現在)

- (1)商号 アオイ電子株式会社
- (2)設立 1969年2月1日
- (3)本社 香川県高松市香西南町455番地の1
- (4)工場 高松工場 香川県高松市香西南町455番地の1
観音寺工場 香川県観音寺市吉岡町262番地
朝日町事業所 香川県高松市朝日町三丁目5番14号
- (5)営業所 東京営業所 東京都港区港南二丁目16番4号
品川グランドセントラルタワー5F
- (6)従業員 1,756名 (115名)
(注) 従業員数は就業員数であり、契約社員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- (7)関係会社
- | | |
|----------------|------------------------|
| ハヤマ工業株式会社 | 香川県高松市朝日町三丁目3番5号 |
| ハイコンポーネツ青森株式会社 | 青森県北津軽郡鶴田町大字山道字小泉275番地 |
| 青梅エレクトロニクス株式会社 | 東京都青梅市藤橋三丁目3番地の2 |
| 株式会社 ヴィーネックス | 香川県観音寺市吉岡町262番地 |
- (8)主な事業の内容
- 当社グループは、電子部品の製造販売を主たる事業内容としております。
- なお、事業部門別には次の製品の製造販売をいたしております。
- ① 集積回路・IC、光学センサー、ウェハーレベルパッケージ、LED等
 - ② 機能部品・プリントヘッド、各種センサー、チップネットワーク抵抗器等
- (9)その他
- | | | |
|----------------|---------|-------|
| ISO9001 認証 | 本社・高松工場 | 1994年 |
| ISO9001 認証 | 観音寺工場 | 1999年 |
| ISO14001 認証 | 本社・高松工場 | 2000年 |
| ISO14001 認証 | 観音寺工場 | 2001年 |
| ISO/TS16949 認証 | 本社／高松工場 | 2016年 |
| IATF 16949 認証 | 本社／高松工場 | 2018年 |

経営方針

経営の基本方針

当社グループは、多様化する情報社会を支える電子部品の生産を通じて、常に人々の暮らしと深く関わっていることを認識し、「熱意」「誠意」「創意」をキーワードに信頼性の高い製品を安定的に供給することを使命と考えております。

当社グループを取り巻く経営環境は、今後とも大幅な変動が予想されております。そのような状況にあって、市場環境の変化、顧客ニーズの多様化に対応するため、意思決定の迅速化、効率的な設備投資・研究開発投資の継続実施、人材の育成および組織間の連携など内部体制の強化を強力に推進してまいります。

また、将来の経営基盤の安定のため、新製品および高付加価値製品の開発により、収益力の向上、財務体質の充実を図ってまいります。

利益配分に関する基本方針

企業体質の充実強化と将来の事業展開を見据えた内部留保を確保しつつ、株主のみなさまに対する安定的な利益還元を最重要課題のひとつと考えており、利益の状況、配当性向などを総合的に判断したうえで、安定的な配当の継続に取り組んでまいります。

内部留保金の使途につきましては、当業界が装置集約型産業に属し、技術革新の速さ、製品のライフサイクルの短縮に伴う量産ラインの切り替えの早期化など、利益の再投資により企業全体の利益を拡大していくという基本方針に基づき、長期的な視野に立った新製品への開発投資、生産効率の向上・合理化を目的とする設備の開発・改善などに充たさせ、価格競争力の強化に寄与させてまいりたいと考えております。

目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の拡大を図るため、収益力の向上、財務体質の充実を目指しており、ROA（総資産利益率）15%以上、ROE（自己資本利益率）10%以上を中長期的な目標としております。

会社が対処すべき課題

当社グループは、「革新と創造」を続け、常に前進する企業グループを目指して、以下の経営戦略により取り組んでまいります。

- ① グループの総力を結集し、未来につながる商品を創造し、新たな市場を開拓する。
- ② 商品の集中と選択、そして生産効率の革新に尽力する。
- ③ モノづくりの基本に徹し、お客様の信頼にお応えできる商品を提供する。
- ④ お客様の商品開発段階に提案・参画できる営業となる。
- ⑤ 有言実行を旨とし、挑戦できる強い人材を育てる。
- ⑥ 地球と人にやさしい企業となる。

事業の状況

当連結会計年度の事業の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大による急激な落ち込みから社会・経済活動が再開し、持ち直しの兆しが見られておりましたが、断続的に繰り返される感染再拡大の影響により経済活動は低迷し、依然として厳しい状況で推移いたしました。海外において、中国では正常化がいち早く進み回復基調が継続し、欧米やアジア新興国の一部においても大規模なロックダウンや外出制限が緩和され消費が回復に向かったものの、感染再拡大により限定的な経済活動を強いられるなど世界経済の不確実性は依然として高い状態が続いております。

当社グループの属する電子部品業界におきましても、上期は新型コロナウイルスの影響により自動車や産業機器関連の投資が停滞した一方で、リモートワークの拡大などを背景にデジタル機器関連の需要に活性化が見られました。下期以降は、自動車の生産・販売台数が回復に転じ堅調に推移しておりましたが、原材料価格の高騰や世界的な半導体需給の逼迫などにより先行きは不透明な状況となっております。

このような情勢の中で、当社グループの当連結会計年度の連結売上高は40,265百万円（前年同期比2,077百万円減、4.9%減）、営業利益は、貴金属等の原材料価格の高騰や新商品開発に向けての研究開発費が増加したことなどから1,347百万円（前年同期比1,831百万円減、57.6%減）、経常利益は1,564百万円（前年同期比1,854百万円減、54.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,054百万円（前年同期比743百万円減、41.4%減）となりました。

当社グループの製品の種別区分ごとの売上高であります。集積回路は、携帯情報端末の生産台数の減少や米中貿易摩擦による受注減などにより35,275百万円（前年同期比1,384百万円減、3.8%減）となりました。機能部品は、海外向けサーマルプリントヘッドの受注が減少したことにより、4,865百万円（前年同期比682百万円減、12.3%減）となりました。

次期の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染再拡大の長期化による影響や米中対立の深刻化などの経済下振れリスクにより、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況が続くと見込んでおります。また、当社グループの属する電子部品業界におきまして、5G通信の本格稼働や自動車・デジタル機器の旺盛な需要を背景に市場拡大が見込まれるものの、世界的な半導体需給の逼迫に加えて、原材料の価格高騰や調達難により市場の混乱も予想されます。

このような見通しを踏まえ、次期の業績予想といたしましては、連結売上高39,500百万円（前年同期比1,597百万円増、4.2%増）、経常利益1,600百万円（前年同期比35百万円増、2.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,100百万円（前年同期比45百万円増、4.3%増）を見込んでおります。

なお、2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前年同期増減率については、2021年3月期に当該会計基準等を適用したと仮定して算定した増減率を記載しております。

●企業集団の財産および損益の状況の推移

区 分	年 度	第50期	第51期	第52期	第53期
		2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	(当連結会計年度) 2021年3月期
売上高	(百万円)	45,675	42,777	42,342	40,265
経常利益	(百万円)	6,165	4,038	3,419	1,564
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	4,566	2,277	1,798	1,054
1株当たり当期純利益	(円)	380.58	189.77	149.91	87.90
総資産	(百万円)	56,949	57,358	57,758	58,492
純資産	(百万円)	45,576	47,227	48,043	48,875
1株当たり純資産額	(円)	3,798.26	3,935.85	4,003.91	4,073.29

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別 前期末 (2020年3月31日現在)	当期末 (2021年3月31日現在)
(資産の部)		
【流動資産】	39,440,477	40,761,902
現金及び預金	22,992,294	24,044,101
受取手形及び売掛金	9,145,109	9,078,489
電子記録債権	1,797,609	2,027,312
有価証券	3,000,000	3,000,000
商品及び製品	126,872	35,060
仕掛品	920,228	984,880
原材料及び貯蔵品	1,180,658	1,305,976
前払費用	52,167	58,222
その他	225,537	227,860
【固定資産】	18,317,545	17,730,177
(有形固定資産)		
建物及び構築物	6,078,931	5,747,229
機械装置及び運搬具	2,788,973	2,695,396
工具、器具及び備品	396,633	487,132
土地	3,384,211	3,441,238
リース資産	154,794	154,766
建設仮勘定	882,811	315,160
(無形固定資産)		
のれん	161,718	149,034
その他	186,391	160,337
(投資その他の資産)		
投資有価証券	2,389,228	2,556,965
退職給付に係る資産	97,026	528,665
繰延税金資産	1,313,553	1,031,218
その他	483,270	463,031
資産合計	57,758,023	58,492,079

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額および減損損失累計額 66,638,361千円
2. 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

科目	期別 前期末 (2020年3月31日現在)	当期末 (2021年3月31日現在)
(負債の部)		
【流動負債】	8,579,913	8,529,589
支払手形及び買掛金	2,351,936	2,276,817
電子記録債務	1,610,325	2,058,926
短期借入金	190,000	190,000
1年内返済予定の長期借入金	230,429	305,988
リース債務	72,283	64,025
未払金	2,196,118	1,700,532
未払法人税等	451,085	112,042
賞与引当金	782,699	788,561
その他	695,036	1,032,696
【固定負債】	1,134,240	1,086,631
長期借入金	472,524	608,205
リース債務	132,229	129,008
繰延税金負債	28,801	7,931
退職給付に係る負債	400,691	246,774
資産除去債務	27,304	27,449
その他	72,689	67,262
負債合計	9,714,154	9,616,221
(純資産の部)		
【株主資本】	48,229,980	48,612,477
資本金	4,545,500	4,545,500
資本剰余金	5,790,950	5,790,950
利益剰余金	37,895,082	38,277,909
自己株式	△ 1,551	△ 1,881
【その他の包括利益累計額】	△ 186,111	263,380
その他有価証券評価差額金	42,667	143,067
退職給付に係る調整累計額	△ 228,779	120,313
純資産合計	48,043,868	48,875,858
負債及び純資産合計	57,758,023	58,492,079

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	前 期	当 期
		(2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	(2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
売上高		42,342,555	40,265,543
売上原価		34,722,501	34,320,547
売上総利益		7,620,053	5,944,996
販売費及び一般管理費		4,441,923	4,597,890
営業利益		3,178,130	1,347,105
営業外収益		361,192	280,436
受取利息		4,164	1,508
受取配当金		57,494	51,896
為替差益		38,564	29,948
受取賃貸料		34,468	34,468
受取補償金		73,765	7,129
受取技術料		43,401	14,422
持分法による投資利益		43,175	58,919
その他		66,157	82,142
営業外費用		120,120	63,053
支払利息		8,161	7,475
支払補償費		71,535	25,994
貸与資産減価償却費		26,388	24,307
その他		14,035	5,275
経常利益		3,419,201	1,564,488
特別利益		4,040	59,186
固定資産売却益		9	11,573
投資有価証券売却益		4,031	47,612
特別損失		864,570	66,110
固定資産売却損		354	—
固定資産除却損		30,823	17,908
減損損失		833,391	44,418
投資有価証券評価損		—	3,784
税金等調整前当期純利益		2,558,671	1,557,564
法人税・住民税及び事業税		1,075,895	445,239
法人税等調整額		△ 316,001	57,540
当期純利益		1,798,777	1,054,783
親会社株主に帰属する当期純利益		1,798,777	1,054,783

- (注) 1. 1株当たり当期純利益 87円90銭
2. 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株式の状況 (2021年3月31日現在)

- (1) 株式数
- | | |
|----------|-------------|
| 発行可能株式総数 | 40,600,000株 |
| 発行済株式の総数 | 12,000,000株 |
- (2) 株主数 2,330名
- (3) 資本金 45億4,550万円

役員 (2021年6月25日現在)

取締役社長 (代表取締役)	中山 康 治
常務取締役 (代表取締役)	木 下 和 洋
取 締 役	岡 田 吉 郎 (第1技術本部長)
取 締 役	佐 伯 規 夫 (高松第1生産本部長 兼 第2技術本部長)
取 締 役	福 田 一 幸 (高松第2生産本部長)
取 締 役 (常勤監査等委員)	古 田 昭 博
取 締 役 (監査等委員)	森 糸 繁 樹
取 締 役 (監査等委員)	藤 目 暢 之
取 締 役 (監査等委員)	北 山 昇

(注) 取締役 古田昭博、森糸繁樹、藤目暢之および北山昇の4氏は、社外取締役であります。